



新社会党東京都本部委員長

江原ひであきアピール 2005.10

江原ひであき事務所

中野区南台 2-32-1 電話 (03) 3381-7656 FAX (03) 3383-8535

ホームページ <http://www7.ebara.or.jp/ebara-hideaki/>

Eメール hide-eba@cameo.plala.or.jp

総理大臣「小泉」の犯罪

9・11 総選挙から二週間が過ぎた。この間“小泉自民党”の地滑り的大勝について新聞やテレビ等を通じいろいろな評価がされているが、私はこのような低次元の総選挙は二度と繰り返してはならないとの思いで否定する見解を明記しておきたい。

第1に“解散”は憲法違反？ 立法府(国会)が小泉独裁の支配下に？

今回の解散は、内閣(行政府)が提案した郵政民営化法案が、立法府の参議院の中で否決されたことで、憲法上優位性のある衆議院を解散したのだが、憲法上から見て総理大臣にこのような解散権があるのかが問われよう。解散権は第五章(内閣)第69条と第一章第7条(天皇の国事行為)しかない。三権分立の憲法原理に立脚するとき、今回のケースの場合、少なくとも有権者(国民)の側から解散して民意を問え！との声は無かった。内閣総理大臣の越権ではないか！既に、今回の解散は違憲であるとの訴訟が起こされている。

第2に“手法”が独裁的！で民主主義を破壊する

通常国会での“郵政民営化法案”を通そうとする小泉首相の立法府(衆院、参院)に対する圧力のかけ方は、あまりにも強権的で異常である。「否決なら解散！」を、機会あるごとにちらつかせ立法府を脅す。与党の自民党議員には「反対する者は次ぎの選挙で公認しない！ 党から除名する！」と恫喝する。まさに“独裁者”そのものではないか。

経過は、“自民党”という政党の中の権力闘争を劇場型に展開することで自らの存在を圧倒的にするという手法を強行したのだが、時の最高権力者である総理大臣が、異論者を「力で強引に屈服させる」やり方が連日報道されたことが大きい。この「非民主主義」、「力・万能」、「弱肉強食」が日に日に増殖されたことが社会に及ぼした悪弊は計り知れない。まさに総理大臣の犯罪だ。

第3に“総選挙”をショーにしたことで日本の最高決議機関、国会の権威を失墜

どだい、「郵政民営化に賛成か反対かだけで総選挙」が許されるのかも問われるのだが、小泉首相は言葉巧みに「国会(参議院)は反対と言ったが私は国民の皆さんの判断がどうなのかを知りたいのだ」と最後まで言い続け、国民を「小泉劇」の出演者に仕立てたのだ。

そして、経過を見れば、解散と同時に党内反対派の“公認”を認めないことを宣言し、「刺客」だの「くのー」だのと称する華やかな対抗馬を次から次へと送り込み、小泉に反対する者を「敵」、「悪者」に仕立て、

“悪を成敗する正義の味方小泉”を演出したのだ。

残念なことに、メディアはそれを「小泉劇場」などと言って無批判的に、いやむしろ肯定的に報道し、結果として選挙をショウ化した。

こうして、本来問われなければならない選挙の争点(経済、社会保障、くらし、外交…)が隠されてしまった。

結果は、小泉自民党の大勝であるが、これを小泉首相の戦略、戦術の勝利とっていいのか！

週刊誌が“自民党アホ、バカ国会議員 300”とあざ笑うが、私もこれは「まやかし選挙」、「詐欺的選挙」、であり「卑怯者小泉、日本の総理大臣として恥を知れ！」と言いたい。

第4に“日本の地位”(民主主義)が世界から嘲笑の対象に！

選挙結果は国会(衆議院)を「見せ物小屋」のようにして著しく‘その質’を低下させたが、同時に小泉独裁政治の危険性を高めたと言うことを私たちは肝に銘じておかなければならない。

また、選挙のあり方やその結果(日本の民意?)には世界中が注目していることを知るべきである。

中国、韓国、北朝鮮を始めアジアの国々は、軍事大国化に傾斜する日本に警戒心を強め、今後の日本の出方を注意深く見つめている。

西欧諸国は日本の民主主義の次元の低さに驚くと同時に、エコノミックアニマルのイエローモンキー?と嘲笑しているだろう。

日本人としての“知性”を嘲笑されるくらい「屈辱」はないではないか。このような結果をもたらしてなら恥じることもない小泉首相や自民党、公明党は許し難い。

メディアの犯罪！ 有識者の怠慢

「郵政民営化問題」に関してのメディアの対応のあり方も、まさに犯罪的だ！ 小泉首相の解散するで、とその後の手法は、「反対する者は抹殺する」権化となり権力を最大限に行行使して完膚無きまで叩きのめす。このやり方は“強い小泉”だけにとどまらない！ 日本社会のあらゆる構造に反映して後戻りができない危険性をはらんでいる。

即ち、“弱肉強食社会の増長”、“異論を力で封ずる”、“暴力の肯定”、“凶悪犯罪の激増”、“強権政治の出現”、“やがてファシズム社会へ”！ 多様な考えを否定する社会は衰退し崩壊する。

にもかかわらず、テレビ各局は「小泉劇場」などと言って無批判的にただおもしろおかしく報道するだけであった。新聞も大差はない。最後の2~3日、選挙の争点は“郵政民営化”だけではない、との論調も出されたが「‘時’すでに遅し」で有権者の選択が決まっていた。なぜ、メディアは小泉首相の“民主主義を破壊する独裁的手法”に警鐘をならし、糾弾しなかったのか。

それぞれが企業体であっても、選挙をあたかも娯楽番組のように扱い、視聴率アップのみ追求するなど恥ずかしい行為ではないか。少なくとも日本のメディアとして「人類社会の在りよう」に対し崇高な理想を掲げて主張を持つべきだ。有識者各位にも同じことを申し上げたい！

いずれにしても「争点隠しの卑劣な選挙」で、自公は衆議院の2/3以上の議席を有した。小泉政権は“国民が我々のこれまでの政治と今後の政策を選択した、”と言うだろう。私たちは、100歩譲って国民

が選択したのは「郵政民営化」だけである、と言いつけなければならない。「総理大臣」の約束は“今度の選挙は「郵政民営化に国民の皆さんが賛成か反対かを問う選挙です」、だった。”

このままでは知性が衰退し総体としての国力が疲弊し国滅ぶ。

今回の選挙で本来問われなければならなかったのは、この4年半の小泉政治の是非であった。この際、前回に続いて私の見解を掲載したい。

小泉自公政治は破綻している

- 、財政破綻は再建不可能？・・・この4年間に 170 兆円も借金を増やし国だけでも 770 兆円にもなる。
- 、国民生活の困窮進む。 弱肉強食が進み、中小商工業者や勤労者がリストラされ、無権利状態の労働者の急増で貧富の差が極端に大きくなり3万人以上の自殺者が6年間も続いている。
- 、商店街や地域のコミュニティーが崩壊し治安が乱れ凶悪犯罪が急増している。増えるのは監視カメラと警察官ばかり。強権政治が台頭している。
- 、外交は四面楚歌！ 特定団体の支持欲しさに継続する靖国参拝！ ナショナリズムを鼓舞する教科書問題、アメリカ従属のイラク派兵、等々で対韓国、北朝鮮、中国、ロシアなどアジア外交での行き詰まり。国連安保理問題での大失態！イスラム諸国からの敵意のまな差し！
- 、戦争をする国へ向けた法改悪。そして、教育基本法や憲法改悪へ財界意を受けて軍事大国へまっしぐら。

現行小選挙区制では日本が破綻する - 庶民の明日はない -

今回の総選挙では政治の現状とそれに至る経過がまったく語られていない。小泉政治の現状は前述のとおりでまさに破綻そのものだ。にもかかわらず小泉自民党が大勝したのは、詐欺にも等しい論理のすり替えばかりでなく、選挙法に根本的な欠陥があると言わざるを得ない。私は憲法違反だと思っている。理由はいろいろあるが、得票が議席に反映しない。小政党に圧倒的不利。少数意見の抹殺。社会の多様性が否定される。民主主義が崩壊する。等々があげられよう。

政治の現状を変えるために！ - 共同闘争から統一戦線へ -

- 1、増税と生活破壊を許さないために共同闘争を！
- 2、憲法改悪・9条改憲をさせないために共同闘争を！
- 3、小選挙区制の廃止求めて共同闘争を！
- 4、民主主義の再生めざして“打倒小泉”の共同闘争を！

(2005.9.24 江原ひであき)